

## 神川町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 20年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
21	14,815	5,305,322	562,720	1,324,438	25.0	25.6

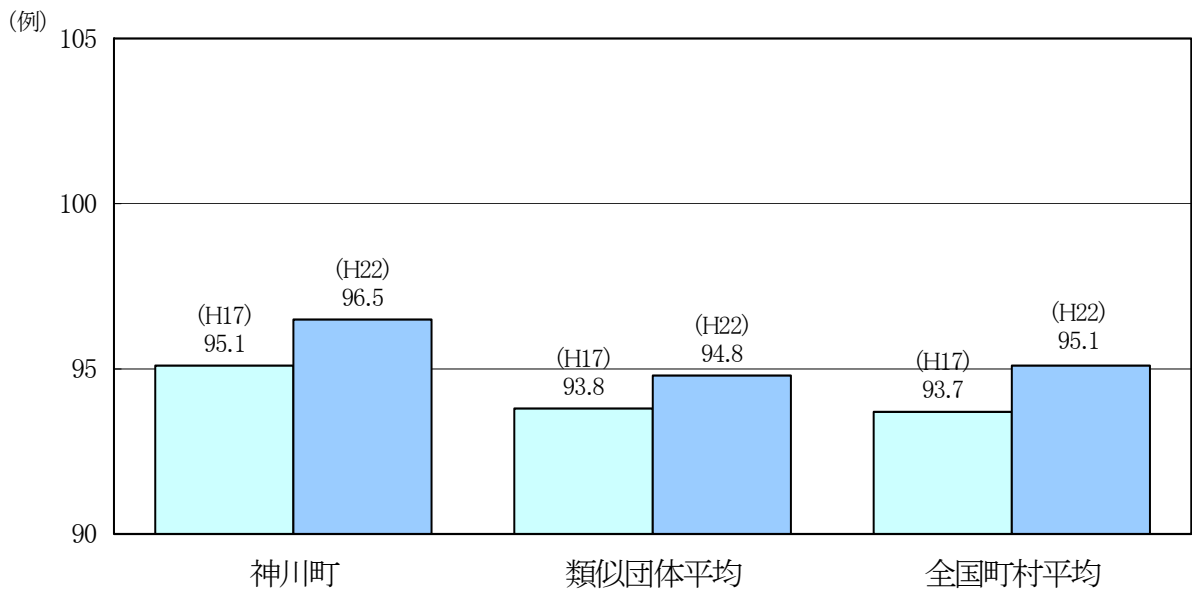
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当 り給与費
		給 料	職員手当	職 働 費	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21	135	569,358	70,072	227,816	867,246	6,424	5,618

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (5) 給与改定の状況

### 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
21年度	円	円	円 ( % )	%	% 0.16	% 0.19

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

### 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
21年度	月	月	月	月	月 3.95	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 一般行政職給料表の状況 (22年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600				
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	361,700	410,500	429,000	456,300				

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (22年4月1日現在)

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
神川町	47.5 歳	356,300 円	394,900 円	398,112 円
埼玉県	44.1 歳	355,552 円	447,648 円	395,666 円
国	41.9 歳	325,579 円		395,666 円
類似団体	43.1 歳	319,960 円	361,213 円	344,564 円

### 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平 均 年 齢	職 員 数	平均給料月 額	平均給与月 額 (A)	平均給与 月 額 (国ベース)	対応する民 間の類似職 種	平 均 年 齢	平均給与月 額 (B)	A/B
神川町	歳 53.8	人 7	円 262,900	円 295,367	292,922		歳 円		
うち自動車運転手						自家用乗用車運転者	52.1	264,000	
うち学校給食員	54.8	4	270,700	295,367	292,922	調理師	40.6	281,200	1.05
うち用務員									
その他									
埼玉県	53.5	565	365,484	421,134	405,527				
国	49.3	3,955	284,514		322,291				
類似団体	49.9	10	272,138	286,971	280,575				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D
神川町			
うち自動車運転手	円	円	
うち学校給食員			
うち用務員			
その他			

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成 年～ 年の3ヶ年平均)  
 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。  
 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
神川町	43.2 歳	320,050 円	341,726 円
埼玉県	45.0 歳	383,659 円	446,008 円
類似団体	41.7 歳	304,582 円	322,145 円

教育職は幼稚園教諭の数値を記載

埼玉県欄は、小中学校(幼稚園)教育職の数値を記載

福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
神川町	歳	円	円	円
埼玉県	44.1 歳	355,552 円	447,648 円	395,666 円
国	40.2 歳	320,702 円		363,932 円
類似団体	41.3 歳	288,933 円	305,314 円	295,287 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

埼玉県欄は、一般行政職の数値を記載

(2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区 分		神 川 町	埼 玉 県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	149,800 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	146,700 円	-
	中学卒	-	131,150 円	-
教育職	大学卒	184,200 円	199,700 円	-
	高校卒	-	-	-
福祉職	大学卒	184,200 円	-	-
	高校卒	158,800 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

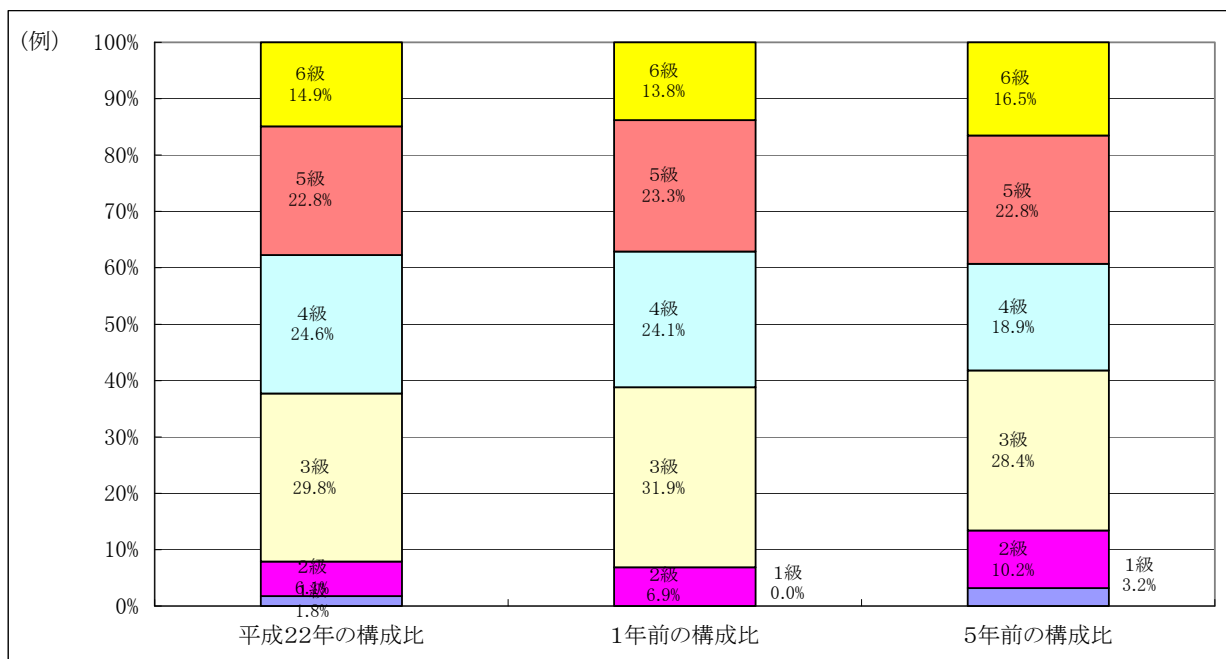
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	267,700 円	293,700 円	344,600 円
	高校卒	円	267,700 円	297,400 円
技能労務職	高校卒	円	円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	232,500 円	250,400 円	318,700 円
	高校卒	円	円	円
福祉職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

## 4 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補の職務	2 人	1.8%
2 級	主事の職務	7 人	6.1%
3 級	主任の職務	34 人	29.8%
4 級	主査の職務	28 人	24.6%
5 級	主幹の職務	26 人	22.8%
6 級	課長の職務	17 人	14.9%

- (注) 1 神川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成22年度における昇給への勤務成績の反映については、神川町初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則に基づき、職務について監督する地位にある者（課長）の証明を得て実施している。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

神川町	埼玉県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,759 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,790 千円	-
(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成21年度における勤勉手当への勤務実績の反映については、神川町期末手当及び勤勉手当に関する規則の規定に基づき実施した。

### (2) 退職手当(22年4月1日現在)

神川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給 無し)			(定年前早期退職特別措置 2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 0千円 26,951千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

#### (22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		1,738千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		11,000円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	3%	158人	0%

平成22年度より支給していない。

#### (4) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）	2,147 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	195,181 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）	6.9 %		
手当の種類（手当数）	11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務手当	税務課勤務職員等	町税、国民健康保険税等の滞納徴収に関する事務	1日につき 200円
防疫作業手当	経済環境課勤務職員等	感染症等患者若しくは病原体を有する家畜に対する防疫作業に従事事務	1日につき 400円
病虫害防除指導手当	経済環境課勤務職員等	病虫害防除のため毒物、劇物を用いる場合に指導従事事務	1日につき 200円
行旅死亡人処置手当	町民福祉課勤務職員等	行路病死人の処置に従事事務	1件につき 4,000円
往診手当	診療所勤務医師	医師が必要と認めて往診したとき	1回につき 6,500円の10分の5以内
手術手当	診療所勤務医師、看護師	手術を行ったとき（診療報酬点数表（乙）500点以上）	1回につき 5,000円以内
感染症接触手当	診療所勤務医師、看護師	感染症患者の診療又は診療の介助事務	1回につき 300円
レントゲン取扱手当	診療所勤務医師、技師	レントゲン撮影若しくは透視の業務	1日につき 230円
死体処理手当	診療所勤務医師、看護師	職員が死体の処理に従事業務	1回につき 500円
看護手当	診療所勤務看護師	夜間入院患者の看護業務に従事事務	1夜につき 5,000円
臨床検査手当	診療所勤務医師	臨床検査業務に従事事務	月額 3,000円

防疫作業手当、病虫害防除指導手当、行旅死亡人処置手当、手術手当、感染症接触手当、レントゲン取扱手当、死体処理手当、看護手当、臨床検査手当については支給無し。

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	4,811 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	92 千円
支給実績（20年度決算）	3,693 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	71 千円

(6) その他の手当(22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均 支給年額(21年度決算)
扶養手当	5,000～13,000円	同じ		19,608 千円	228,000 円
住居手当	借家12,000～27,000円	同じ		5,220 千円	69,600 円
	持ち家 3,500円	異なる	制度無し		
通勤手当	自動車2,000～24,500円	同じ		5,846 千円	50,400 円
管理職手当	管理職員 6～10%	異なる	8～25%	16,992 千円	354,000 円
休日勤務手当	時間単価×1.35×時間	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	8:30～17:15 5,400円	異なる	一般 4,200円	1,231 千円	5,400 円
管理職特別勤務手当	4,000～8,000円	同じ		0 千円	0 円

6 特別職の報酬等の状況(22年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市区町村長	723,000 円 ( 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 871,000 円 / 518,000 円	
	副市町村長	601,000 円 ( 円)	676,000 円 / 429,800 円	
	収入役	( 円) ( 円)	/	
報 酬	議 長	301,000 円 ( 円)	380,000 円 / 243,000 円	
	副 議 長	244,000 円 ( 円)	285,000 円 / 192,000 円	
	議 員	217,000 円 ( 円)	261,000 円 / 175,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(21年度支給割合) 4.15 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 4.15 月分		
退 職 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(算定方式) 723,000×在職月数×0.35×1.15 601,000×在職月数×0.21×1.15	(1期の手当額) 13,968,360円 6,966,792円	(支給時期) 任期ごと 任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

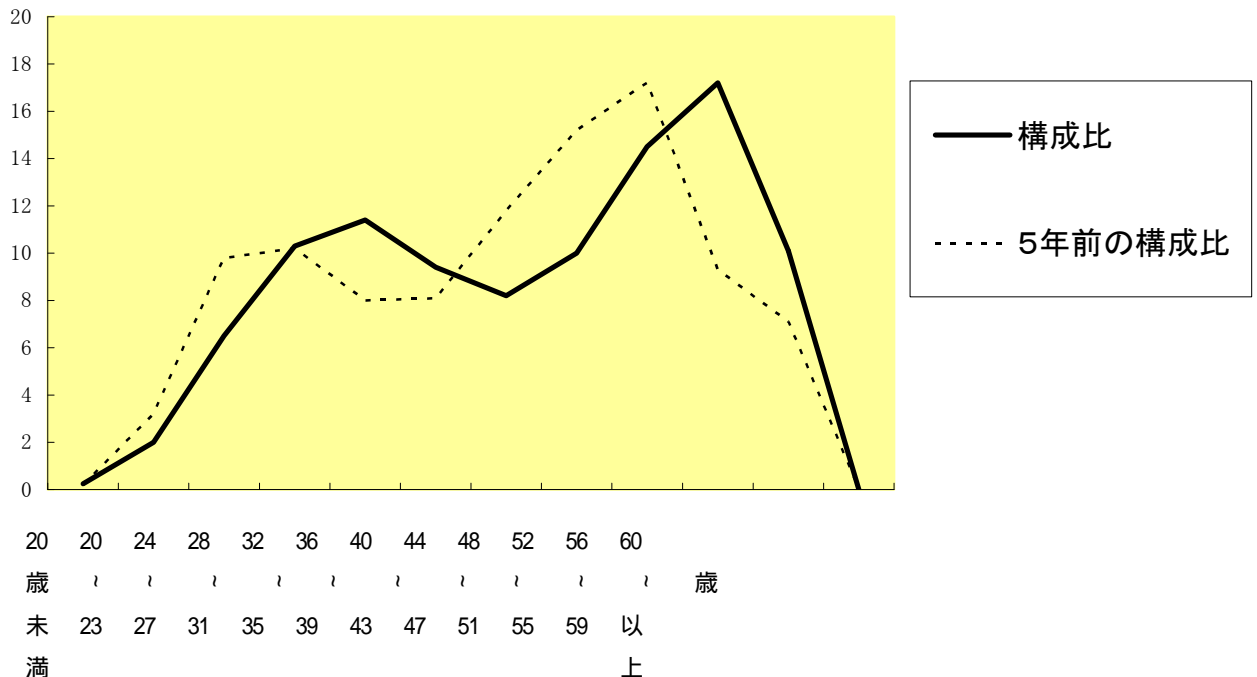
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成22年	平成21年		
普通会計部門	議会	2	2		
	総務	29	29		
	税務	11	11		
	民生	27	28	1	退職者不補充
	衛生	8	12	4	事務事業の見直し
	農林水産	12	13	1	事務事業の見直し
	商工	2	2		
	土木	8	8		
	計	99	105	6	<参考> 人口1万人当たりの職員数 66.8人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 83.50人)
	教育部門	28	30	2	退職者不補充
	消防部門	-	-	-	
小計	127	135	8	<参考> 人口1万人当たりの職員数 85.7人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 106.04人)	
公営企業会計等部門	病院	4	4		
	水道	4	4		
	下水道	2	2		
	その他	14	13	1	事務事業の見直し
	小計	24	23	1	
合計	151 [ 190 ]	158 [ 190 ]	7 [ - ]	<参考> 人口1万人当たりの職員数 101.9人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(22年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	1人	6人	13人	17人	20人	12人	16人	25人	41人	0人	151人

### (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	22年	21年	20年	19年	18年	17年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	99	105	109	117	123	127	28 ( 22.0%)
教育	28	30	33	34	35	35	7 ( 20.0%)
消防	0	0	0	0	0	0	( %)
普通会計	127	135	142	151	158	162	35 ( 21.6%)
公営企業等会計	24	23	25	21	18	19	5 (26.3%)
総合計	151	158	167	172	176	181	35 ( 16.6%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体によっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道企業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B / A	(参考) 20年度の総費用 に占める職員給与費比率
21年度	千円 315,353	千円 2,814	千円 36,803	% 11.7	% 13.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 21年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 4	千円 17,901	千円 2,305	千円 7,400	千円 27,606	千円 6,901	千円 6,956

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

**職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）**

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
神川町	47.5 歳	356,300 円	394,900 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

**職員の手当の状況**

**ア 期末手当・勤勉手当**

水道企業	神川町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（21年度） 千円	1人当たり平均支給額（21年度） 千円
（21年度支給割合） 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.50 )月分 ( 0.70 )月分	（21年度支給割合） 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.50 )月分 ( 0.70 )月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

**イ 退職手当（22年4月1日現在）**

水道企業			神川町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勤奨・定年	（支給率）	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 無し )			その他の加算措置 (退職時特別昇給 無し )		
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	0 千円	26,951 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

**ウ 地域手当**

(22年4月1日現在)

支給実績（21年度決算）		578 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		143,500 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	3 %	4 人	0 %

平成22年度より支給していない。

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	0 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）	0 %		
手当の種類（手当数）	無し		
手当の名称	主な支給対象職員	手当の名称	主な支給対象職員

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	155 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	77 千円
支給実績（20年度決算）	128 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	32 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	5,000～13,000円	同じ		918 千円	459,000 円
住居手当	借家12,000～27,000円	同じ		138 千円	46,000 円
	持ち家 3,500円				
通勤手当	自動車2,000～24,500円	同じ		50 千円	25,000 円
管理職手当	管理職員 6～10%	同じ		千円	円
休日勤務手当	時間単価×1.35×時間	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	8:30～17:15 5,400円	同じ		0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	4,000～8,000円	同じ		0 千円	0 円

(2) 下水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考)20年度の総費用 に占める職員給与費比率
21年度	千円 164,553	千円 5,344	千円 16,422	% 10.0	% 5.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)21年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 2	千円 7,882	千円 1,374	千円 3,138	千円 12,394	千円 6,197	千円 6,801

（注）1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
神川町	47.5 歳	356,300 円	394,900 円
団体平均	歳	歳	歳
事業者	歳		歳

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

下水道事業	神川町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（21年度） 千円	1人当たり平均支給額（21年度） 千円
（21年度支給割合） 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 （1.50）月分 （0.70）月分	（21年度支給割合） 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 （1.50）月分 （0.70）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

下水道事業			神川町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
（退職時特別昇給 無し）			（退職時特別昇給 無し）		
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	0 千円	26,951 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		249 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		124,500 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	3 %	4 人	0 %

平成22年度より支給していない。

工 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）	0 %		
手当の種類（手当数）	無し		
手当の名称	主な支給対象職員	手当の名称	主な支給対象職員

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	29 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	14 千円
支給実績（20年度決算）	57 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	28 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	5,000～13,000円	同じ		390 千円	195,000 円
住居手当	借家12,000～27,000円	同じ		366 千円	183,000 円
	持ち家 3,500円				
通勤手当	自動車2,000～24,500円	同じ		160 千円	80,000 円
管理職手当	管理職員 6～10%	同じ		0 千円	0 円
休日勤務手当	時間単価×1.35×時間	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	8:30～17:15 5,400円	同じ		0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	4,000～8,000円	同じ		0 千円	0 円